

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	ごみ・廃棄物対策
-----	----------

担当部局	担当部局長の氏名
市民部	石嶋政博

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	II 環境循環都市			
計画項目	(施策)	③ ごみ・廃棄物対策			
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	一般廃棄物の処理は市町村固有の業務であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する」条例に基づいて廃棄物の収集業務及び処理施設の運営業務を行っている。従って、収集経費削減や施設の長期使用などを図るべく、家庭などから出る廃棄物の分別収集を推進しごみ処理コスト及び環境負荷の軽減を図ることが必要である し尿の収集に関しては、下水道の普及に伴う収集世帯の減少の傾向がある中で効率的な収集委託の推進などを図る必要がある			
めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標
	ごみの減量化をめざします	ごみの減量化(1人/日当たり)	1,043g H15	1,247g H21	1,000g以下 H26

※参考 後期基本計画 めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標
	ごみの減量化をめざします	ごみの減量化(1人/日当たり)	1,043g H15	1,030g(1,046g) H20	1,000g以下 H26
	ごみの不適切な処理を許しません	不法投棄・焼却苦情件数	新規 -	33件 H20	23件 H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業		事務事業評価の結果					担当課	
			H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性		事業規模の方向性
1 ごみ処理・リサイクル体制の整備	1	塵芥収集事業	209,671	209,671	○	○	維持	維持	市民
	2	峰山クリーンセンター管理運営事業	449,676	399,479	○	○	維持	維持	市民
	3	峰山最終処分場管理運営事業	16,568	12,408	▲	○	維持	維持	市民
	4	大宮最終処分場管理運営事業	15,137	8,592	▲	○	維持	維持	市民
	5	網野最終処分場管理運営事業	51,375	42,720	▲	○	維持	維持	市民
	6	久美浜最終処分場管理運営事業	34,162	28,294	▲	○	維持	維持	市民
	7	有害ごみ処理事業	4,163	4,163	○	○	維持	維持	市民
2 ごみ減量化活動の促進	8	防疫対策事業	53	53	○	▲	維持	維持	市民
	9	リサイクル推進事業	16,386	16,386	○	○	維持	維持	市民
5 し尿、汚染対策の推進	10	し尿収集事業	206,146	20,146	○	▲	維持	維持	衛生
	11	網野衛生センター管理運営事業	83,208	83,208	○	○	維持	維持	衛生
	12	竹野川衛生センター管理運営事業	191,576	191,576	○	○	維持	維持	衛生
	13	久美浜衛生センター管理運営事業	68,095	68,095	○	○	維持	維持	衛生
計			1,346,216	1,084,791					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか		理由 廃棄物の分別量・リサイクル率が向上している。 (市民1人当たり1日の平均排出量に占める資源ごみ量 115g)
	○	◎ 予定以上に進んでいる ○ 予定どおり進んでいる ▲ 少し遅れている × 大幅に遅れている	
評価	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか		理由 廃棄物の分別・リサイクルの推進とし尿の計画収集の推進を行なった
	○	◎ 有効であった ○ おおむね有効であった ▲ あまり有効でなかった × 有効でなかった	

③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業1~6、11~13)			
優先度 高い	事務事業		理由
	9	リサイクル推進事業	市民の分別・リサイクル意識の向上のため団体の古紙分別回収活動の支援の継続
優先度 低い	事務事業		理由
	10	し尿収集事業	し尿の計画収集を全市域に拡げ収集業務の効率化を図る
優先度 低い	事務事業		理由
	8	防疫対策事業	防疫の薬品購入のみとなっている



ACTION

今後の施策展開をどうするか	
改善	<p>廃棄物の分別・リサイクルの習慣化・継続的な取り組みにより、焼却ごみや不燃ごみの減量化、資源ごみのリサイクル率の向上につなげる必要がある。</p> <p>し尿の収集処理においては、計画収集の範囲を全市に拡げて効率的な収集業務を図る必要がある。</p>

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	子育ての支援
-----	--------

担当部局	担当部局長の氏名
市民部	石嶋政博

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	IV 生涯学習都市						
計画項目	(施策)	① 子育ての支援						
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	家族形態や就労形態の多様化、子どもの遊びや身近な自然環境の変化などにより、子どもと家庭を取り巻く様々な環境が大きく変化している中で、保育サービスの充実や子育てに関する支援・相談体制の拡充などを行い、地域・家族・両親がそれぞれの立場で「子育てや支援」に関わる総合的な環境の整備が必要である						
めざす目標	多様なサービス提供をめざします	指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標			
		低年齢児保育の拡充	265人	H16	275人	H21	300人	H26
		延長保育の拡充	30人	H16	34人	H21	170人	H26
	みんなで支え合う子育て環境をめざします	放課後児童クラブの拡充	65人	H16	303人	H21	170人	H26
		基幹型子育て支援センターの整備	0箇所	H16	6ヶ所	H21	1箇所	H26
ファミリーサポートセンターの設立	0箇所	H16	73人	H21	1箇所	H26		

※参考 後期基本計画 めざす目標	多様なサービス提供をめざします	指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標			
		低年齢児保育利用児童数	265人	H16	275人	H21	360人	H26
		延長保育利用児童数	30人	H16	34人	H21	50人	H26
		休日保育実施保育所数	新規	-	0箇所	H21	6箇所	H26
		一時預かり保育延べ利用児童数	新規	-	366人	H21	600人	H26
		病後児保育(施設型)実施数	新規	-	0箇所	H21	1箇所	H26
	みんなで支え合う子育て環境をめざします	放課後児童クラブ利用児童数	65人	H16	303人	H21	330人	H26
		子育て支援センターの設置数	新規	-	6箇所	H21	7箇所	H26
		ファミリーサポートセンターの登録会員数	新規	-	73人	H21	350人	H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業	事務事業評価の結果							担当課
		H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性	事業規模の方向性		
1 子育てと仕事の両立支援	1 放課後児童健全育成事業	65,723	36,103	○	○	維持	維持	子ども	
	2 保育所管理運営事業	219,552	0	○	○	見直し	拡大	子ども	
	3 保育所管理運営事業(繰越)	5,459	5,459	○	○	-	-	子ども	
	4 乳児保育委託事業	66,953	14,390	○	○	維持	拡大	子ども	
	5 乳児保育所保育事業等補助金	4,843	3,305	○	○	維持	拡大	子ども	
	6 子育て短期支援事業	1,590	796	○	○	維持	拡大	子ども	
	7 児童扶養手当支給事業	181,174	121,027	○	○	維持	拡大	生活	
	8 自立支援教育訓練給付金事業	140	116	○	○	維持	維持	生活	
2 子どもの健やかな成長支援	9 出産祝金事業	4,000	4,000	▲	○	廃止等	-	子ども	
	10 次世代育成支援対策事業	3,096	3,096	○	○	維持	拡大	子ども	
	11 次世代育成支援対策事業(繰越)	951	951	○	○	-	-	子ども	
	12 家庭子ども相談室事業	190	95	○	○	維持	拡大	子ども	
	13 子ども未来まちづくり審議会事業	191	191	○	○	維持	維持	子ども	
	14 児童手当支給事業	456,040	131,796	○	○	廃止等	-	子ども	
	15 子育て応援特別手当	34,181	1	○	○	廃止等	縮小	子ども	
	16 児童発達支援パイロット事業	131	131	○	○	廃止等	-	子ども	
	17 「森の保育所」活動推進事業	147	147	▲	○	廃止等	-	子ども	
	18 児童入所施設措置事業	236	101	○	○	維持	維持	生活	

3 地域における子育ての支援	19	奨学金給付等事業	9,318	18	○	○	維持	維持	教育
	20	ファミリー・サポート・センター事業	1,315	658	○	○	見直し	維持	子ども
	21	子育て支援センター事業	9,812	5,598	▲	○	見直し	拡大	子ども
	22	子育てサポートセンター事業	201	38	○	▲	廃止等	—	子ども
	23	宇川統合保育所整備事業	98,740	98,725	○	○	廃止等	—	子ども
計			1,163,983	426,742					



CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか										
	◎	<input type="radio"/> 予定以上に進んでいる <input type="radio"/> 予定どおり進んでいる <input checked="" type="radio"/> 少し遅れている <input type="radio"/> 大幅に遅れている	理由 保育所による保育サービスの拡充及び放課後児童クラブ拡充が図れた								
	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか										
	◎	<input type="radio"/> 有効であった <input type="radio"/> おおむね有効であった <input checked="" type="radio"/> あまり有効でなかった <input type="radio"/> 有効でなかった	理由 保育所の民営化など保育サービスの充実と地域で子育てを支える支援センターやファミリーサポートセンター事業が展開された								
	③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業3、7、9、11、14~18、22、23)										
	優先度 高い	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事務事業</th> <th>理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 放課後児童健全育成事業</td> <td>高いニーズに応じて対象児童の拡大を行なった。今後は施設の充実などの検討が必要</td> </tr> <tr> <td>4 乳児保育委託事業</td> <td>乳児保育のニーズが年々高くなってきており、年間延べ455名と増加の傾向にある</td> </tr> <tr> <td>6 子育て短期支援事業</td> <td>家庭での一時的な養育が困難となった時の支援。対象年齢の拡充の検討も必要</td> </tr> <tr> <td>21 子育て支援センター事業</td> <td>6ヶ所の支援センターの利用登録者は年々増える傾向であり、センターの増設の必要がある</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業	理由	1 放課後児童健全育成事業	高いニーズに応じて対象児童の拡大を行なった。今後は施設の充実などの検討が必要	4 乳児保育委託事業	乳児保育のニーズが年々高くなってきており、年間延べ455名と増加の傾向にある	6 子育て短期支援事業	家庭での一時的な養育が困難となった時の支援。対象年齢の拡充の検討も必要	21 子育て支援センター事業
事務事業	理由										
1 放課後児童健全育成事業	高いニーズに応じて対象児童の拡大を行なった。今後は施設の充実などの検討が必要										
4 乳児保育委託事業	乳児保育のニーズが年々高くなってきており、年間延べ455名と増加の傾向にある										
6 子育て短期支援事業	家庭での一時的な養育が困難となった時の支援。対象年齢の拡充の検討も必要										
21 子育て支援センター事業	6ヶ所の支援センターの利用登録者は年々増える傾向であり、センターの増設の必要がある										
優先度 低い	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事務事業</th> <th>理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 次世代育成支援対策事業</td> <td>次世代育成支援対策行動計画に基づいた、継続的な子育て講演会等の開催が必要</td> </tr> <tr> <td>13 子ども未来まちづくり審議会事業</td> <td>次世代育成支援対策行動計画の進捗状況に関する審議の必要</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業	理由	10 次世代育成支援対策事業	次世代育成支援対策行動計画に基づいた、継続的な子育て講演会等の開催が必要	13 子ども未来まちづくり審議会事業	次世代育成支援対策行動計画の進捗状況に関する審議の必要				
事務事業	理由										
10 次世代育成支援対策事業	次世代育成支援対策行動計画に基づいた、継続的な子育て講演会等の開催が必要										
13 子ども未来まちづくり審議会事業	次世代育成支援対策行動計画の進捗状況に関する審議の必要										



ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	<p>保育所においては、保育所耐震化方針を加味した保育所再編等推進計画において、保育サービスの拡充を目的とした保育所の再編と民間による保育所運営を推進。</p> <p>放課後児童クラブにおいては対象児童を4年生まで拡大を行なったところであるが、他の自治体の実施例からさらに拡大の要望に応える検討は必要となる。年々利用希望児童者が増加する中で、開設箇所数や既存施設の充実、教育委員会との連携(所管移行も含む)など検討を進める。</p> <p>子育てを地域で支えるための相談業務、支援センター業務、ファミリーサポートセンターの充実を図る。</p>

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	地域コミュニティの強化
-----	-------------

担当部局	担当部局長の氏名
市民部	石嶋政博

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	V パートナースhip都市			
計画項目	(施策)	① 地域コミュニティの強化			
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	地域住民が助け合う自治の心の希薄化による地域の連帯感が弱まる一方で住環境整備や防災、防犯など個人の力では解決できない問題が増えている。改めて「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を持って住民による連帯感や協働により、集落を単位とした活動展開の契機につなげて地域づくりの充実を図ることが必要である			
めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標
	ともに歩めるまちづくりをめざします	地域まちづくり計画の策定件数	0件	H17 1件	H21 30件 H26
※参考 後期基本計画		指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標
	めざす目標	ともに歩めるまちづくりをめざします	地域まちづくり計画の策定件数	0件	H17 0件 H20 30件 H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業	事務事業評価の結果						担当課
		H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性	事業規模の方向性	
1 地域自治活動への支援	1 自治組織活動支援事業	126,842	126,842	○	○	維持	維持	協働
	2 自治宝くじコミュニティ助成金	12,500	0	○	○	維持	維持	協働
	3 市民協働のまちづくり事業補助金	17,623	10,123	○	○	維持	維持	協働
	4 地域まちづくり支援事業補助金	315	315	▲	○	維持	拡大	協働
	5 集会施設整備管理事業	33,898	21,198	○	○	維持	維持	協働
	6 指定管理施設運営事業	14,258	14,258	○	○	維持	維持	協働
	7 小規模集落支援事業	408	408	○	○	維持	拡大	協働
	計	205,844	173,144					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか			
	▲	◎ 予定以上に進んでいる ○ 予定どおり進んでいる ▲ 少し遅れている × 大幅に遅れている	理由 平成21年度に1集落で計画策定が完了し、2集落で計画策定に向けた調査活動が開始された	
	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか			
	○	◎ 有効であった ○ おおむね有効であった ▲ あまり有効でなかった × 有効でなかった	理由 集落の活動等を要望事業の実施により下支えすることができた	
	③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業6)			
	優先度高い	事務事業		理由
		4 地域まちづくり支援事業補助金	3 市民協働のまちづくり事業補助金	まちづくり計画の策定に対する経費補助は地域がまちづくりに取組む契機となるものであり、今後は内容検討などにより充実も必要 集落・住民団体への活動補助は取り組みの契機となるものであり、支援事業としての充実が必要
	優先度低い	事務事業		理由
		2 自治宝くじコミュニティ助成金	5 集会施設整備管理事業	自治総合センターの補助要綱等の変更により対象事業が徐々に限られている 施設の修繕要望に基づくものであり、財政上の観点から検討の余地がある

ACTION



改善	<p>今後の施策展開をどうするか</p> <p>集落・地域に様々な活動団体や組織が立ち上がり、それぞれの団体が連携することで地域づくりやまちづくりを進められる。団体や組織づくりの支援のための要綱などの改正・拡充</p>
----	---

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	協働と共創のまちづくりの推進
-----	----------------

担当部局	担当部局長の氏名
市民部	石嶋政博

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	V パートナースhip都市		
計画項目	(施策)	② 協働と共創のまちづくりの推進		
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	市民、自治組織、企業、NPO、ボランティア組織などが様々な立場で行政と対等の立場で力を合わせて行なう「協働のまちづくり」をさらに自主的、自発的な活動へつなげる広報広聴の充実や活動支援など環境の整備の必要がある		
めざす目標	指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標
	市民活動の新たな担い手を育成します	NPO法人の設立件数	4法人 H16	15法人 H21

※参考 後期基本計画 めざす目標	指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標	
	公益活動の新たな担い手を育成します	NPO法人の設立件数	4法人 H16	14法人 H20	30法人 H26
	市民力活性化推進プロジェクト事業補助金応募団体数	新規	-	14団体 H20	40団体 H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業		事務事業評価の結果					担当課	
			H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性		事業規模の方向性
1 市民活動の促進	1	市民力活性化推進プロジェクト事業補助金	7,070	3,770	○	○	維持	維持	協働
	2	住民組織活性化支援事業	3,000	0	○	○	廃止等	-	協働
2 広報広聴の充実	3	広報広聴事業	19,869	17,509	▲	○	見直し	維持	秘書
3 情報公開の推進	4	市ホームページ運用管理事業	1,679	1,679	○	○	維持	維持	秘書
	5	情報公開・個人情報事務	83	83	○	○	維持	維持	総務
6 協働と共創の仕組みづくり	6	郵便局サービス事業	2,475	2,475	○	○	維持	維持	市民
	7	地域まちづくり協議会運営事業	243	243	○	○	廃止等	-	協働
		計	34,419	25,759					

CHECK

評価	① 施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか	
	○	理由 市民力活性化推進プロジェクト事業において、自主活動の展開を様々な視点で捉えた提案事業が増加している
	◎ 予定以上に進んでいる	
	○ 予定どおり進んでいる	
	▲ 少し遅れている	
	② 事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか	
○	理由 市民活動や市施策を広報紙やホームページで紹介することにより、市民の協働意識や活動の契機となっている	
	◎ 有効であった	
	○ おおむね有効であった	
	▲ あまり有効でなかった	
	× 有効でなかった	
	③ 事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業2、5、7)	
優先度高い	事務事業	理由
	1 市民力活性化推進プロジェクト事業補助金	提案団体が増加する傾向にある
	3 広報広聴事業	単なるお知らせではなく市民活動の参考や立上げの契機となるページがあり相乗効果がある
優先度低い	事務事業	理由
	6 郵便局サービス事業	協働の事例として象徴的な事業であるが、現状では地域で定着しており窓口業務の定型業務とすべきと考える

ACTION

改善	<p>今後の施策展開をどうするか</p> <p>市のホームページに市民協働の紹介バナーや広報への継続掲載及び記事の充実による、市民の自主的で「殻」とられない発想によるまちづくり活動を促すための環境整備(支援策等)の検討</p>
----	---

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	人権の尊重
-----	-------

担当部局	担当部局長の氏名
市民部	石嶋政博

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	V パートナーシップ都市						
計画項目	(施策)	③ 人権の尊重						
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	すべての人々の個人の尊厳が守られる地域社会を築くことは、生き生きとした地域社会生活を送る上で欠かせないものであることから、人権教育や人権啓発の活動を継続して行ない市民一人ひとりが人権を尊重し、個人の尊厳が守られる地域社会を築く必要がある						
めざす目標	人権学習を推進します	指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標			
		人権学習会の開催回数	5回	H16	6回	H21	10回	H26
		人権学習会への参加者数	450人	H16	706人	H21	1,000人	H26

※参考 後期基本計画		指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標			
めざす目標	人権学習を推進します	人権学習会の開催回数	5回	H16	5回	H20	10回	H26
		人権学習会への参加者数	450人	H16	864人	H20	1,600人	H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業	事務事業評価の結果						担当課
		H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性	事業規模の方向性	
1 人権学習の推進	1 人権啓発推進事業	1,815	806	▲	▲	維持	維持	市民
	2 人権啓発推進団体負担金	1,330	1,330	○	○	維持	維持	市民
	3 人権教育事業	446	150	▲	○	見直し	維持	社会
3 人権尊重の総合行政の推進	4 法律相談事業	970	970	○	○	維持	維持	市民
	5 人権、行政相談事業	2,569	2,569	○	○	維持	拡大	市民
	計	7,130	5,825					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか		
	▲	◎ 予定以上に進んでいる	理由 人権学習会を年間計画を持って開催しているが、幅広い年代層からより多くの参加が得られるよう内容等の検討が必要
		○ 予定どおり進んでいる	
		▲ 少し遅れている	
		× 大幅に遅れている	
	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか		
○	◎ 有効であった	理由 人権学習会の参加者アンケートでは満足度は9割を超えていた	
	○ おおむね有効であった		
	▲ あまり有効でなかった		
	× 有効でなかった		
③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出			
優先度高い	1 人権啓発推進事業	理由 継続的な啓発活動が必要	
優先度低い	4 法律相談事業	理由 北部法律相談センターと新たに開設された民間法律事務所との調整が必要	

ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	人権教育は、生涯学習の視点で幅広い年代の様々な立場や理解の程度に応じて学ぶことができるように学校教育・社会教育が相互の連携を図る。 人権啓発については、主体的な参加と興味を持って参加しやすい開催手法やテーマ設定を工夫行なう。 人権教育と人権啓発の所管の統一など一体的な展開についても検討が必要

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	男女共同参画の推進
-----	-----------

担当部局	担当部局長の氏名
市民部	石嶋政博

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	V パートナースhip都市						
計画項目	(施策)	④ 男女共同参画の推進						
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	男女共同参画の社会をめざすために、「男女共同参画計画」に基づいた推進体制の整備と啓発事業を継続し、男女の相互の人権を尊重し責任と役割を担い個性と能力を発揮できる地域づくりを進める必要がある						
めざす目標	男女共同参画社会を推進します	指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標			
		女性相談の充実	1回/月	H17	2回/月	H21	1回/週	H26
		男女共同参画セミナーの開催	3回	H17	3回	H21	10回	H26
		女性団体ネットワーク加入団体	0団体	H17	7団体	H21	20団体	H26
		仕事・家事の合計労働時間の男女格差	48分	H16	未調査	H21	30分	H26
※参考 後期基本計画 めざす目標	男女共同参画社会を推進します	指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標			
		女性相談の充実	0.25回/週	H17	0.5回/週	H20	1回/週	H26
		男女共同参画セミナーの開催	3回	H17	4回	H20	10回	H26
		女性団体ネットワーク加入団体	0団体	H17	7団体	H21	20団体	H26
		仕事・家事の合計労働時間の男女格差	48分	H16	未調査	H20	30分	H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業	事務事業評価の結果				担当課		
		H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性		事業内容の方向性	事業規模の方向性
1 男女がともに参画するまちづくり	1 男女共同参画啓発事業	665	585	▲	▲	見直し	維持	市民
2 人権の尊重と、女性に対するあらゆる暴力の根絶	2 女性相談事業	836	836	○	○	維持	維持	市民
	計	1,501	1,421					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか		
	▲	理由	男女参画セミナーの開催などから意識づくりの第1歩となる女性団体の連帯感づくりに繋ぐことができたが、男女共同参画の意識を諸施策の中に反映することができていなかった。
	○	理由	女性連絡協議会を発足することができた
	▲		
	×		
	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか		
③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出			
優先度高い	1	男女共同参画啓発事業	理由 男女共同参画計画の中間見直しによる事業見直し等の充実
優先度低い			理由

ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	女性連絡協議会の構成団体毎の活動支援・各団体の連携の機会づくりなどから地域や企業への働きかけを促す施策の検討

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	防犯・交通安全の推進
-----	------------

担当部局	担当部局長の氏名
市民部	石嶋政博

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	VI うるおい安全都市			
計画項目	(施策)	⑦ 防犯・交通安全の推進			
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	犯罪のない安全で安心の地域社会の実現にむけて、日頃から意識を持つことで防止につながることから、継続的な防犯暴力追放活動や交通安全啓発など関係機関との連携のもとで実施するとともに施設整備を図り、安全で安心・快適な市民生活の確保を図る必要がある。			
めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標
	明るいまちづくりをめざします	市管理防犯灯の設置数	2,780基 H17	3,195基 H21	5,000基 H26

※参考 後期基本計画 めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標
	安全・安心のまちづくりを進めます	市管理防犯灯の設置数	2,780基 H17	3,150基 H20	5,000基 H26
		刑法犯罪認知件数	新規 -	463件 H20	400件 H26
人身事故発生件数		新規 -	218件 H20	200件 H26	

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業	H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	事務事業評価の結果				担当課
				目標達成度	効率性	事業内容の方向性	事業規模の方向性	
1 防犯体制の充実	1 防犯対策経費	1,244	1,244	○	○	維持	拡大	協働
4 消費者保護対策の充実	2 消費生活推進事業	485	342	○	○	維持	拡大	商工
5 交通安全意識の高揚	3 交通安全対策事業	2,649	2,649	○	○	維持	維持	協働
6 交通安全施設の整備	4 市営駐車場管理事業	2,443	2,443	○	○	見直し	維持	協働
	5 交通安全施設整備事業	2,324	1,351	○	○	維持	維持	協働
	6 交通安全施設維持管理事業	8,668	8,668	○	○	維持	維持	協働
	7 防犯灯設置事業補助金	2,885	1,458	○	○	維持	維持	協働
	計	20,698	18,155					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか		
	○	◎ 予定以上に進んでいる	理由 京丹後警察署をはじめ各団体との連携により、防犯・交通安全の統一的な活動を進めている
		○ 予定どおり進んでいる	
		▲ 少し遅れている	
		× 大幅に遅れている	
	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか		
	○	◎ 有効であった	理由 犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づく防犯委員会の設立ができた
		○ おおむね有効であった	
		▲ あまり有効でなかった	
		× 有効でなかった	
③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業6)			
優先度高い	事務事業		理由
	1 防犯対策経費	3 交通安全対策事業	毎月15日の「京丹後市・防犯の日」の啓発活動の継続実施による防犯意識づくりの必要 高齢者の関わる交通事故を無くす継続的な活動が必要
優先度低い	事務事業		理由
	4 市営駐車場管理事業		交通秩序の保持と公共交通の利用促進を図る上で駐車場は必要であるが、あらためてそれぞれの駐車場の有効性を検討する必要

ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	防犯、交通安全の活動団体や消費者グループの様々な活動の様子や事業を市民へ迅速・的確周知し、より以上の自主的な意識づくりにつなげる